

戦後日本の会社制度の展開過程(I)

吉 田 準 三

一、はしがき

昭和二十年（一九四五年）八月、太平洋戦争終結。それと同時に、日中戦争も終わった。終戦の結果、日本の領土は、本州・四国・九州・北海道およびその付属島々に限定され、台湾・朝鮮・南樺太を失い、中国と東南アジアの占領地域から日本人は引揚げることになった。

しかも、戦争遂行のために国力を使い果たし、諸都市は空襲で焼野原となっていた。

そのような廃墟から、いかにして復興し、さらに、戦前以上の繁栄を取り戻すかが、終戦直後の日本の課題であった。

今年、一九九五年は戦後五〇年に当たる。この半世紀の間に、日本は驚異的な復興を遂げ、その上、今やアメリカに次ぐ世界の経済大国となり、自動車・電機・精密機械・工作機械等の諸産業では、一部、アメリカを凌ぐ技術力・生産力を備え、日本の対米貿易黒字、アメリカの対日貿易赤字が日米間の経済摩擦を起す程になって来た。日米間の貿易不均衡を解消することが急務であるが、それ程に日本経済が発展したことは祝すべきことである。

戦後日本の経済発展のメカニズムを明らかにすることは、本稿の課題を超えることであるが、会社制度の発展は、実体経済の発展と表裏をなすものであり、相即不離である。

この論文では、戦後日本の経済成長と絡めて、会社制度の展開過程を論じる。

なお、一九八〇年代の後半、日本経済はバブルと呼ばれる程、異常な膨張を遂げたが、一九九〇年代に入って、そのバブルが崩壊し、一転して、長期低迷に陥り、一九九五年前半の現在、なお、その低迷から脱出できないでいる。それは、一九八九年の高値から六〇%近く低下したままで、一向に上向かない株式の日経平均株価に現われている。株価を上昇させる手段として、自社株取得や持株会社の復活が論じられている。果たして、それらが会社制度の発展にどんな影響をもちますのかを検討しなければならぬ。

筆者は、先に、「わが国昭和二十年代の会社制度の展開過程」（流通経済大学論集 第二十九巻第一号 一九九五年七月）を執筆した。この論文は、時期的にこれと一部重複するが、内容的には重複しないように努めた。併せて参照を願うものである。

二、三井不動産のケース

前論文で取り上げたように、住友本社ビル等の住友財閥の所有不動産を継承した泉不動産の株式は、入札により山崎証券がその八割近くを落札したのに驚き、住友銀行（当時は大阪銀行）首脳が中心になって、泉不動産株式を住友系会社が買い戻した。

三菱本社所有不動産の継承会社である陽和不動産の株式は、公開後、昭和二十七年に、F氏らに買占められ、経営に口出しされるようになったため、三菱系会社によって買い戻され、昭和二十八年四月、三菱地所・

陽和不動産・関東不動産の三社が合併して、新しく三菱地所となった。三井不動産のケースはどうであったか。それについて、戦後、三井不動産の取締役・常務・社長等を歴任した江戸英雄は、その著「私の三井昭和史」（昭和六十一年六月、東洋経済新報社刊行）の中で、次のように述べている。（同書九四〜九五頁）

「三井財閥が解体されたとき、三井家の純粋の家産であった三井不動産の株式だけは、せめて三井家の手許に残してほしいというのが、三井側の最後の願いであったが、GHQはすげなく拒否し、全株を公開させられた。昭和二十四年四月、資本金五〇〇万円を一〇倍増資して五〇〇万円（一〇〇万株）とし、六％だけ役員と従業員に額面で分与することを認めるが、残余は一株四〇〇円という、当時としては異常の高値で市場に公開させられた。

そのころ、財閥系企業の株式公開に際して、第三国人などによる買占めの事例が頻発し、もし不動産会社の株が買占められると、一般の事業会社と違って、不動産自体を支配されることにもなる。そこで、それを防ぐために、当時の役員九人全員の責任において、極秘裡に約一億二〇〇〇万円を工面し、株式の三分の一を温存、秘かに山尾社長に保管するよう委託したのである。

カネの工面は私の所管ではなかったが、役員の一員として、まっ先に郷里の常陽銀行に駆けつけ、亀山甚頭取にお願いし、特別に三〇〇〇万円の融資を受けた。なんとか金融のメドをつけ、株の温存ができたが、こうした行為はGHQの指令違反であるし、それ以後、何人もこれに触れることはタブーであった。」

なお、この温存した株式をめぐって、その後、紛議を生じ、その解決のためには、昭和三十九年五月の三信建物㈱の三井不動産への合併までかかったとされている。そして、「この事件は今日なお全容を明らかにできない」とされている。（同書九七頁）

三、財産税の影響

旧財閥とその傘下の本社や直系会社の持株は、持株会社整理委員会に譲渡され、同委員会と証券処理調整協議会の手で公開・売却された。その代金があるまま財閥家族の手中に入ると、彼らは依然として巨大な経済力を握り続けることになり、財閥解体の趣旨が失われることになる。

そこで、彼らの財産に税金をかけ、その経済力を削るとともに、財政難に苦しんでいた国の財政の一助とするため、一定額以上の財産を有する人びとに財産税を課することとした。その根拠法が、昭和二十一年十一月一日公布、同年十一月二十日施行の財産税法（法律第五二号）である。同法は、昭和二十一年三月三日午前零時に財産税法施行地に住所を有していた個人を対象とし、不動産・公社債・株式等の財産の合計額が十万円を超える者に次の累進税率の財産税を課することとした。¹⁾

課税価格十万円超	一五%
十一万円超	三〇%
.....
百万円超	七〇%
三百万円超	八〇%
五百万円超	八五%
千五百万円超	九〇%

因みに、三井総本家の当主三井高公の保有有価証券総額（昭和二十二年三月十四日、財閥家族指定時現在）は、八八、三九二千万であった。²⁾百万円超の部分の税額は、七七、二〇〇千円に相当し、残りは一一、一九二千円となる。

なお、国全体の財産税額は、昭和二十一年度四百十二億円、昭和二十二年度六億円となっている。³⁾これは、不動産などを含めた総額であるが、証券処理調整協議会が処分した株式の処分金額百四十億円、⁴⁾公社債処分金額二億円に比べて、財産税の金額が大きいことが理解できよう。

旧財閥家族は、その財産の九〇％近くを財産税として徴収され、再び、日本経済を支配する地位を回復することはなかった。その意味で、財閥

解体は成功したといえる。

注

- (1) 国税庁統計年報書第一〇〇回記念号 昭和五十一年十月 国税庁刊行 一八九頁
- (2) 持株会社整理委員会編「日本財閥とその解体 資料」昭和二十五年十二月 刊行 二二頁
- (3) 国税庁統計年報書第一〇〇回記念号 一九〇頁
- (4) 証券処理調整協議会編「SCLC業績誌」昭和二十六年十月刊行 八頁
- (5) 持株会社整理委員会編「日本財閥とその解体」昭和二十六年三月刊行 一五八頁

四、独占禁止法の他社株式所有制限規定の変遷

昭和二十年十一月六日付の連合軍総司令部の覚書により、「私的独占および商業の抑制の撤廃、好ましかる重役兼任および株式等交錯保有の廃止、商業、工業、農業よりの銀行の分離、平等なる競争の機会を与える如き法律の制定」が指令された。⁵⁾それは、昭和二十二年四月十二日公布の「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(法律第五四号)(独占禁止法)となつて現われた。同法は、その第九条で、「持株会社は、これを設立してはならない」とし、また、第十条で、「金融業以外の事業を営む会社は、他の会社の株式を取得してはならない」とし、第十一条で、「金融業を営む会社であつてその総資産が五百万円を超えるものは、他の会社の株式総数の百分の五を超えてその株式を所有することとなる場合には、その株式を取得してはならない」とした。それらの規定は、株式等の交錯保有の廃止と商・工・農業よりの銀行の分離を目指したものであつた。もし、この第十条の規定がそのまま厳格に適用されていたならば、会社間の株式持合という戦後日本の会社制度を特徴づける現象は起こらず、戦後日本の大企業集団の形成も阻止されていたであろう。

しかし、早くも、昭和二十四年六月十八日公布の「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律」(法律第二百十四号)によつて、同法第十条は、「金融業以外の事業を営む会社は、自己と国内において競争関係にある国内の他の会社の株式又は社債を取得し、又は所有してはならない」と改められた。二十二年法とこの二十四年改正法の違いは大きい。なぜなら、改正法では、競争関係にない会社の株式の取得・保有は自由となつたからである。

また、第十一条も、金融業を営む会社が他の会社の株式総数の百分の五を超える取得・保有を禁止しているが、(第二項の)この規定は、金融業を営む会社が担保権の行使又は代物弁済により、国内の他の会社の株式を取得する場合には、これを適用しないと改められた。

二十二年法以来、証券業者が業務として株式を取得・所有する場合は、百分の五以下の規定を適用しないとなつてゐる。

もちろん、百分の五を超えて取得・所有する場合は、すべて、あらかじめ、公正取引委員会の認可が必要とされている。

さらに、昭和二十八年九月一日公布・施行の「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律」(法律第二百十四号)では、第十一条が、「金融業を営む会社は、国内の会社の株式をその発行済の株式の総数の百分の十をこえて所有することとなる場合には、その株式を取得し、又は所有してはならない」に改められた。それにより、銀行や保険会社が事業会社の株式を一〇%まで取得・所有することが可能となつた。

そのような改正によつて、実際に、銀行と保険会社による事業会社の株式取得・所有が増加していった。その状況は第1表に見る通りである。

五、三井不動産の株主構成と大株主の変遷

三井不動産は、財閥解体以前は、三井家十一家の当主を株主とする同族会社であり、⁶⁾江戸英雄が「三井家の純粋の家産であつた三井不動産」といつたのも肯ける。しかし、財閥解体によつて、三井家同族の所有株

式は持株会社整理委員会に譲渡させられ、同委員会の手で公開された。昭和二十四年三月、それまでの資本金五百万円から五千万円に増資した。増資後の昭和二十四年九月末現在の大株主上位十五名は、次の通りである。(有価証券報告書による。)

野村証券	六八六、四〇〇株
赤木屋証券	一三、二〇〇
常陽銀行	一〇、〇〇〇
大東京火災海上保険	五、四〇〇
東京第一証券	五、四〇〇
千代田生命保険	五、三〇〇
朝日生命保険	五、〇〇〇
山五証券	四、四〇〇
国民生命保険	三、六〇〇
日興証券(大阪支店)	三、五〇〇
日動火災海上保険	三、四〇〇
大和生命保険	三、〇〇〇
菰田寛二	三、〇〇〇
第百生命保険	三、〇〇〇
同和火災海上保険	二、五〇〇
合計	七五七、一〇〇株
発行株式総数	一、〇〇〇、〇〇〇株
十五大株主の所有比率	七五・七一%
株主総数	八六一名
これを株主構成(持株数比)比で見ると、	
銀行	一・〇〇%
保険	三・一二%
証券	七一・二九%
個人	〇・三〇%

となり、証券会社の所有比率が圧倒的に高いことが判る。その原因は、当時なお、大衆の資金力が弱く、資本金を五百万円から五千万円に増資

しては見たが、増資新株を市場で販売し切れずに、証券会社が業務用に引き取ったまま保有していたためと見られる。とくに、野村証券の比率が高いが、野村所有株の中に、先に、江戸英雄らの役員が資金調達して購入した自社株が含まれ、それが野村証券名義となっている。つまり、名義貸しが行われていたと見られる。

大株主十五名を除いた残りの八四六名が、残りの二四二、九〇〇株所有していたことになる。それが戦後の証券民主化運動の成果である。一人当りにすると三〇〇弱に過ぎない。実際に、昭和二十五年三月末現在で、株主総数一、三二六人中に、百株未満の株主が三八五人もあり、百株以上、五百株未満の株主が七六〇人もいたことが有価証券報告書に残されている。

確かに、三井家同族が全株を所有していた時期に比べ、株式が大衆の間に高度に分散したことが判るが、それを過大に評価して、大株主がいなくなり、経営者が自主的に経営に当たる経営者支配が確立されたという見方にも疑問が残る。なぜなら、戦後の日本では、大会社の大株主が大会社であるという現象が、戦後の財閥解体の直後から一般化しているからである。それを法人資本主義と呼ぶ人がいる。

過半数の持株が会社支配の基礎になるとすれば、三井不動産株式の六八・六四%を所有する野村証券が三井不動産を支配していたといえる。いわば、三井不動産は野村証券の子会社であった。しかし、独占禁止法によつて、証券会社が事業会社の株式をその総数の百分の五を超えて所有を認められているのは、業務用、つまり、再販売を目的とする場合に限られている。したがつて、持株を基礎にしてその会社を支配することは、その目的を逸脱することになる。

その点では、銀行・保険などの金融機関が事業会社の株式を所有するのは、主として、投資が目的であつて、その会社を支配するためではないといふことと共通する。

そうはいつても、銀行・保険・証券などの会社が、その持株の議決権を行使することに、法律上の制約がある訳ではない。しかし、実際には、それらの会社が事業会社を支配することは稀であつて、その支配力は潜

在化している。

昭和二十五年以降の三井不動産の株主構成と大株主名簿は、第2表と第3表に見る通りである。それらから次のことがわかる。

まず、資本金は、昭和二十六年から昭和三十六年までの十年間に、五千万円から二十億円へと四〇倍になり、発行済株式数も百万株から四千万株へと増加した。

昭和二十六年九月期		昭和三十六年九月期	
金融機関	一八・八三%	四四・六三%	
証券業者	四九・八四%	二・九四%	
その他の法人	一三・六三%	二一・一九%	
その他	一七・六一%	三〇・六〇%	

昭和二十六年九月期から昭和三十六年九月期までの十年間に、金融機関の持株比率は、一八・八三%から四四・六三%へと二・三七倍になった。中でも、三井銀行(帝國銀行)の持株比率は、昭和二十六年に五%であったが、昭和二十九年に六%、昭和三十年に九・五%、昭和三十一年に一〇%と、漸増し、その後は、昭和三十五年まで一〇%を続けている。昭和三十六年に増資したが、三井銀行の持株数は変らなかつたので、六・五%に低下した。

昭和二十八年の独占禁止法改正により、それまで五%だった持株比率の上限が、一〇%に引き上げられた結果が、そのような三井銀行の三井不動産株式所有比率の変化に現われている。

三井信託銀行(昭和二十三年七月から昭和二十七年五月まで、東京信託銀行と称した)は、昭和二十年代末、三井不動産の七位あるいは八位の大株主であったが、昭和三十四年三月期には、第三位の大株主となり、その持株比率も二・三%になり、さらに、昭和三十五年には、増資があったにもかかわらず、五・五%に達した。

大正海上火災保険は、大体二・五%前後の持株比率で、五位、六位の大株主であった。

野村証券は、昭和二十五年〜昭和三十一年の間、三井不動産の第一位の大株主の地位を占めたが、その後順位を下げ、昭和三十六年には、九

位までの大株主に入らなくなった。

昭和三十四年の増資後の特徴としてあげられるのが、昭和三十四年に日本勧業銀行が、はじめて、三井不動産の株式七三万株(三・六五%)の持株をもつ第二位の大株主として登場して来たことである。そして、その後も大株主となっている。また、昭和三十六年には、東洋信託銀行・三菱信託銀行が、それぞれ、二・四九%、一・四一%の株式を保有する第四位、第七位の大株主として登場して来ている。そのように、昭和三十六年の大株主九人中八人が金融機関であり、その内訳は、普通銀行三行、信託銀行三行、証券金融一社、損害保険一社となっている。

残りの一社は、三井物産である。三井物産は、昭和三十四年に大合同を果たし、三井グループの中核企業として、三井グループ各社に資本参加して、三井グループのまとめ役を果たすようになる。その一環として、昭和三十五年三井不動産株式六五万株(二・五%)を所有する第六位の大株主として登場して来た。

以上、戦後日本の会社制度の展開過程を、三井不動産を例として考察して来た。そこから判ることは、株式が大衆の間に広く分散して所有されるようになった反面で、銀行を中心とする金融機関が大株主となり、金融機関の持株比率は、発行済株式総数の四五%前後に達するようになったことである。ただし、その金融機関の数は四五社に上り、三井系の会社だから三井系金融機関だけに株式が集中して所有されている訳ではないことに留意する必要がある。三井銀行、三井信託銀行、大正海上の三社の合計持株比率は、一一・四%に過ぎない。

そこから、戦後日本の大企業集団は、相互に交錯した株式所有関係を有し、三井系、三菱系、勧銀系などに、はっきり区分することが難しい側面を有することが判る。

注

(6) 持株会社整理委員会編「日本財閥とその解体 資料」昭和二十五年十二月刊行 五〇頁に十一人の三井姓の者の名がある。

六、三井グループの株式持合関係

(1)三井銀行のケース(昭和二十八年までは、帝国銀行と称していた。)有価証券報告書により、三井銀行の大株主の変遷を見てみよう。

昭和二十四年九月末の大株主は、左の十五名である。

野村証券	四七八、一五〇株
大阪屋証券	一八〇、〇〇〇
大和証券	一四一、四〇〇
山一証券	一三七、三〇〇
山叶証券	一二〇、五〇〇
角丸証券	一一六、八〇〇
明楽治雄	一〇〇、〇〇〇
日興証券	九二、五〇〇
山崎証券	九〇、〇〇〇
日本石油	六〇、〇〇〇
玉塚証券	五五、六〇〇
筑波証券	五〇、七〇〇
山鹿恭佐	五〇、五〇〇
上野十蔵	五〇、〇〇〇
金丸竜太郎	五〇、〇〇〇
合計	一、七七三、四五〇株
会社の株式総数	一九、〇〇〇、〇〇〇株
大株主十五人の持株比率合計	九・三三%

とくに目立つのは、そのうち十人が証券会社で、その持株比率合計は八・四一%であったことである。もちろん、証券会社が他の会社の株式を取得・保有するのは、それを他へ販売して手数料と価格差益を得るためであるから、その保有は一時的なものに過ぎない。実際に、昭和二十八年三月末を最後にして、その後、証券会社は三井銀行の大株主名簿から姿を消している。(第4表1〜4及び第5表参照)

昭和三十六年九月末の三井銀行の大株主は、左の十一名である。

三井生命	五、〇八〇、〇〇〇株
日本生命	四、〇〇〇、〇〇〇
トヨタ自動車工業	三、七六〇、〇〇〇
三井物産	三、五七五、二〇〇
第一生命	三、五〇〇、〇〇〇
東京芝浦電気	三、〇〇四、〇〇〇
大正海上火災保険	三、〇〇〇、〇〇〇
東洋高圧工業	二、六〇〇、〇〇〇
日本石油	二、六〇〇、〇〇〇
藤倉電線	二、二〇〇、〇〇〇
小野田セメント	二、二〇〇、〇〇〇
合計	三五、五一九、二〇〇株
発行済株式総数	一八〇、〇〇〇、〇〇〇株
大株主十一名の持株比率合計	一九・七三%

ここで、とくに目立つのは、三つの生命保険会社の持株比率合計が七%近くになることであり、それに大正海上火災保険を加えると、保険会社の持株比率合計は、八・六六%になる。保険会社は、受け入れた保険料を積立てておき、死亡者や財貨の損失が生じたときの保険金の支払準備として積立している。そして、その支払準備積立金を株式・公社債への投資や貸付金として運用し、その運用益を保険契約者へ還元したり、諸費用に充当している。

生命保険会社の会社形態は、相互会社である。相互会社の経営は、社員総代会で選ばれた取締役たちに委任して行われている。社員総代会は、保険契約者の投票によって選出されることになっているが、実際には、会社側の用意した候補者名簿から選出される。つまり、中半、会社側の指名によって選出されている。

もし、生命保険会社がその資金力にもとづいて、事業会社の株式を買収し、その会社を支配しようとするれば、可能である。しかし、実際には、生命保険会社は機関投資家として、配当利回りや株価値上り益の取得に関心をもち、事業会社を支配しようとはしていない。

次に目立つのは、三井物産、東京芝浦電気、トヨタ自動車工業、東洋高圧工業など、戦前から三井と深い関係のあった会社が、戦後復活を遂げ、ようやく、他の会社に出資できるようになって来たので、三井銀行の大株主名簿に載って来たということである。もちろん、三井銀行は、それらの会社の大株主でもある。いわゆる株式持合の関係にある。

三井家同族、三井本社など、三井系会社の大株主として、それらの会社を支配して来た核心の仕組が解体され、消滅してしまつた後に、なお、グループとして、集团的活動を行うための結合力として、戦後は、株式持合関係が利用されるようになった。三井銀行の大株主に旧三井系会社が登場して来たのも、その一環である。

三井銀行が昭和三十六年三月末に所有している各社の株式数は、次の通りである。

三井物産株式会社 九、八六四千株
東京芝浦電気株式会社 一〇、八〇〇
トヨタ自動車工業株式会社 九、三〇〇
東洋高圧工業株式会社 四、四九九

次に、他の三井グループ内会社間の株式持合関係の推移を見てみよう。(2)その他の三井系会社間の株式持合関係

財閥解体、持株会社整理直後の昭和二十五、六年頃は、未だ占領下にあつて、連合軍総司令部(GHQ)が財閥の復活がないように監視していたので、旧財閥系会社間の株式持合は、少なくとも表面上、影を秘めていた。しかし、昭和二十七年、講和条約が発効し、日本が独立を回復した後は、しだいに、旧財閥系会社間に再結集の動きが強まり、とくに、密接な取引関係にある会社間で株式を持ち合うようになった。とくに、三井銀行(昭和二十八年までは帝国銀行)や三井信託銀行、大正海上火災などが、旧三井財閥系会社の大株主として登場して来た。その状況は、第6表(1~16)に見る通りである。

その他では、三井鉱山が三井金属鉱業や東洋高圧工業の大株主になり、三井造船が三井船舶の大株主になり、また、大合同によつて復活した三井物産が三井船舶の大株主になったりしている。

しかし、昭和三十六年までの段階では、少なくとも、大株主名簿に現われる限り、まだ、三井グループ内の株式持合の程度は低い。三井系会社持株比率は、二〇三%、高くても一〇%前後に過ぎず、それらの三井系会社が結束しても、その会社を支配するには足りない。他の銀行や保険会社と協調して、はじめて、ある程度の支配力を発揮できる。したがつて、この段階では、三井グループと称してよいか疑問である。むしろ、株式所有と融資を通して、三井銀行・三井信託銀行・大正海上火災の三つの金融機関とつながり深い諸会社といったほうがよい。つまり、三井銀行の融資系列下の諸会社なのである。

しかし、昭和四十年前後、外国為替の規制緩和、外国資本自由化に向けて動きが強まって来た結果、外国資本の乗っ取りを防止する見地から、グループ強化の必要に迫られ、昭和三十年代後半から、グループ内会社間の株式持合の拡大が行われた。その間の事情については、次の論文でくわしく論じる。

(3)大正海上火災保険株式会社の大株主

第7表に見るように、大正海上火災保険の大株主は、昭和二十六年こそ三井系会社を含まないものの、昭和二十七年以降、東京銀行、山一証券、三菱信託銀行など、二、三の例外はあるものの、大部分、三井系会社で占められている。

第6表では、大正海上火災が三井系会社の大株主であつた。それが第7表では、逆に、それらの三井系会社が大正海上火災の大株主になっている。そのような株式の持合をやめ、互の所有株式を交換して消却すると、名目上の株式資本は、かなり減少する。

現行の商法は、原則として自社株の取得・保有を禁止しているが、法律上、異なる株式会社が互に相手の株主となることで、名目上の株式資本を増加させることができ、しかも、対外的には、それぞれの会社の株主総会に株主として出席して、議決権を行使でき、取締役・監査役の選任を、お互の都合のよいように行うことができる。それは、グループ外部の者、たとえば、外国資本などが日本の大企業集団に属する会社を力づくで買収・乗っ取りを謀つても、それを阻止する力になる。

そこで、占領軍のお目付が去った昭和二十七年以降、徐々に、戦後日本の大企業集団が形成されていくことになる。昭和二十四年～昭和三十六年は、その過渡期であったといえる。

七、企業集団形成の志向

社会的活動は、それを行う人びとの意志によって左右される。戦後日本の企業集団の形成も、それぞれのグループに属する人びとが、集団を形成し、グループ力を高めようとする志向をもち、努力した結果である。三井グループの形成とその強化に努力した三井不動産の元社長、江戸英雄は次のように書いている。⁽⁷⁾

『戦前の三井は、三井合名（のち三井本社）が強力な統轄力をもち、直系会社のうち物産、鉱山、倉庫の株式全部、さらに銀行、信託、生命の大多数の株式を保有して、グループを縦に結束する要の地位にあった。しかし三井各社の横の連携は弱く、三菱、住友グループに比して極端に見劣りがした。』

たとえば、三井各社相互間の株式持合は低かったし、社員の採用など三井各社が自由に行ない、各社社員間の面識が全くなかった。三菱や住友は、グループ各社の社員を本社でまとめて採用し、一定期間の合同研修を終えた後、各社に配属していた。その結果、各社社員間に仲間意識が濃厚であったのと対照的である。

戦後、財閥解体によって三井本社が解散させられた結果、縦の結束の中心を失い、三井各社がばらばらになったのは自然の成行きであった。この状態を憂え、三井首脳部の間に、「なんとかして各社相互の連絡をつきたい」という考えが起った。三井不動産取締役になっていた私も、三井の将来に強い危惧の念を抱いていたので、当時の三井鉱山山川良一社長や帝国銀行（現三井銀行）石河幹武常務の意を受け、各社を奔走して連絡会の結成を呼びかけた。

その結果、昭和二十五年二月二十七日、三井本館七階会議室に三井一九社の首脳が集まり、第一回の会合を開くことができた。「月曜会」の発足で

ある。二月二十七日が月曜日であったことから「月曜会」と命名されたが、月曜会の結成こそ、戦後における三井系各企業の連携回復のスタートを意味するものであった。単なる連絡、懇親の集まりではあったが、常務以上の集まりとしては、三菱、住友に先鞭をつけたものである。

月曜会の会員は現在六八社を数え、月二回の例会には会員各社の常務以上の役員が出席し、昼食をともにしながら親睦が図られている。のちに「二木会」という社長会が発足するが、⁽⁸⁾そこではグループ全体の問題でのやや突っ込んだ意見交換や業務連絡を行っており、その点で性格を異にする。

そのような「月曜会」や「二木会」の活動を通して、三井グループとしての結束の強化が図られている。』

注

(7) 江戸英雄著「私の三井昭和史」昭和六十一年六月 東洋経済新報社刊行 九一～九三頁

(8) 「二木会」の発足については、同書一九九頁に左のように書かれている。『昭和三十六年、田中久兵衛三井銀行副社長、水上達三三井物産社長と、三井不動産社長であった私の三人が発起人となって、三井グループ一八社の会長、社長が出席する「二木会」が結成されたのである。住友に遅れること一〇年、三菱にも九年の遅れをとった。「二木会」の名称は第一回の会合が一月二日の第二木曜日であったことから名づけられた。現在会員は二四社となり、これらが三井グループの中核会社とみなされている。』

因みに、昭和六一年四月現在の「二木会」会員会社は、次の二四社である。
(同書二〇一頁表9-1による。)

大正海上火災、三井金属鉱業、三井銀行、三井建設、三機工業、三井鉱山、大阪商船三井船舶、三井信託銀行、トヨタ自動車、日本製鋼所、王子製紙、日本製粉、三井生命保険、小野田セメント、三井倉庫、三井石油化学、三井造船、北海道炭磁汽船、東芝、三井東圧化学、東レ、三井不動産、三越
(北海道炭磁汽船は休会)

八、結び

昭和二十年八月、終戦。その後、連合軍総司令部（GHQ）の対日占領政策の一環として、財閥解体と持株会社の整理、過度経済力集中の排除が行われ、わが国のそれまでの会社制度は、根本的に変革された。これらの諸政策は、財閥という巨大な経済力をもつ集団を解体し、いくつかの会社が互に平等な立場で競争する民主的な経済体制を確立することを目指したものであった。

しかし、その一方で、わが国は戦争で荒廃した国土を再建し、再び、国際社会に復帰して、自立して経済活動を営める体制をつくり出さねばならなかった。

小さな会社が多数存在して、互に競争する市場経済は、最適な資源配分をもたらすという考えが、近代経済学の一つの帰結である。しかし、経済活動には「規模の経済」が働く。大規模生産や大量販売のほうが、少量生産、少量販売より効率的である。とくに、国際的に見ると、世界には巨大な企業が存在し、それらと競争していく上では、わが国だけ小会社が分立していたのでは、競争に負けてしまう。

そこから、戦後、とくに、独立回復後、日本政府は、国際的競争に打ち克てる大会社の保護・育成に取り組んだのである。また、単に個々の会社の規模拡大だけでなく、いくつかの会社が互に協力し合うことも、対外競争力を高めることになる。そこから、旧財閥系諸会社が再結集して、グループを形成することも許容して来た。

また、それらの旧財閥系諸会社の中にも、互に協力することが相互の利益になるという認識があり、グループの再結集を推進する人びとも現れ、やがて、三井、三菱、住友などの旧財閥系諸会社のグループや、第一勧銀、富士銀行、三和銀行などの諸グループが形成されるようになった。それらの諸グループを財閥の復活と見る人もいるが、それは当たらない。なぜなら、戦後のグループには、財閥家族のような支配的集団が存在せず、また、グループ企業を統轄する本社に相当する持株会社が存在しないからである。

戦後日本の企業集団には、その中心に銀行が存在する。しかし、三井グループでいえば、三井銀行の大株主は、三井グループの各社と他の大会社である。三井銀行は大会社の大株主であるが、それらとの間で株式を持合っているものであって、そこには、三井銀行が一方的に、グループ内企業を支配する関係は存在しない。それは、いわば、相互支配・相互依存の関係である。

銀行は、事業会社にとって資金供給の源泉である。しかし、逆に銀行にとって事業会社は、資金を使ってくれ、利子を支払ってくれる得意先である。傘下に優良得意先を多く抱えている銀行が発展する。その意味で、三井グループは、斜陽化した石炭産業の三井鉱山を抱え、戦後に発展した石油化学への進出に遅れを取るなど、他のグループに比べ、傘下企業が弱いことが弱点となっている。

この論文では、三井グループに属する諸会社の間、昭和二十四年から昭和三十六年に亘る間の株式持合関係の推移を検討した。その結果、戦後の財閥解体によってばらばらになった三井財閥系諸会社の間、株式持合関係が進展し、三井グループが再結集されている過程が明らかになった。

今後、さらに、現在まで考察期間を延長するとともに、三菱、住友等の他の企業集団の発展過程を取り上げ、わが国の会社制度の展開過程を解明していくつもりである。

補論、三井信託銀行の大株主

三井信託銀行の前身は、大正十三年三月、資本金三千万円で設立された三井信託株式会社である。その株主は、三井家同族所有株数五万株、三井本社所有株数四六、二二〇株、合計九六、二二〇株で、発行株式数六〇万株の一六%となっていた。⁹⁾

戦後、昭和二十三年三月、金融機関再整備法にもとづき減資して、資本金を三百万円とした後、昭和二十三年九月増資し、資本金を五千万円とする一方、社名を東京信託銀行に改め、銀行業を兼営することとし

た。

昭和二十四年七月現在の大株主は、左の十一名である。(10)そこでは、三井家同族および三井本社の所有株は、持株会社整理委員会の手で処分され、残っていない。

第一物産	二三、〇〇〇株
東京海上火災保険	一〇、〇〇〇
富国生命	八、〇〇〇
大東京火災海上保険	六、〇〇〇
苦米地誠六	六、〇〇〇
日興証券	五、二五〇
大浦卯市	五、〇二〇
大阪住友海上火災	五、〇〇〇
千代田生命保険	五、〇〇〇
日産火災海上保険	五、〇〇〇
日本興業銀行	五、〇〇〇

右のうち、第一物産は旧三井物産の幹部社員有志がつくった会社であるが、その他には、三井系の色彩は残っていない。

しかし、昭和二十七年三月末では、北海道炭礦汽船、日本製粉、王子製紙という「二木会」に加入する三井系会社の持株が現われ、その持株比率は合計四・五%になる。そして、昭和三十六年三月末では、北海道炭礦汽船、三井生命、三井金属鉱業、三井船舶、日本製粉の五社が大株主九社のうちに入り、その持株合計は、発行済株式総数四、八〇〇万株中の八・六七%となる。

もちろん、それらの「二木会」会員会社の大株主に、三井銀行その他の三井系金融機関がなっているが、その持株比率は高くなく、その支配力は弱い。

それでも、「二木会」の世話をする三井系会社幹部に「三井グループ」という観念があり、結束を呼びかけているという事実を見ると、三井家同族および三井本社によって統轄されていた三井財閥は、それらの中枢機構がなくなっただけでも、その姿を変えて、株式持合を軸にして、再

び、三井グループとして、結集することになったのである。(11)

注

(9) 持株会社整理委員会編 日本財閥とその解体 資料 昭和二十五年十二月発行 三四四頁

(10) 会社年鑑 一九五〇年版 日本経済新聞社 昭和二十五年三月発行 五八五頁

(11) 第8表1〜2参照

第1表 株式分布状況(全国証券取引所上場会社)

	社数	政府・公共団体	金融機関	金融機関中の 投資信託	証券会社	その他の 法人	外国人 (法人+個人)	個人・その他	合計
昭和24年	677	56,064 2.8	198,262 9.9	—	251,141 12.6	111,806 5.6	—	1,382,473 69.1	1,999,748 100.0
25年	713	81,024 3.1	325,863 12.6	—	307,159 11.9	284,625 11.0	—	1,581,827 61.3	2,580,500 100.0
30年	786	43,046 0.4	2,623,376 23.6	458,583 4.1	881,850 7.9	1,464,341 13.2	191,464 1.7	5,904,682 53.2	11,108,762 100.0
35年	785	69,836 0.2	10,531,506 30.6	2,590,367 7.5	1,279,360 3.7	6,123,280 17.8	460,043 1.3	15,930,119 46.3	34,394,145 100.0
平成2年	2,079	2,542,932 0.6	178,583,242 45.2	14,230,964 3.6	6,539,627 1.7	99,419,467 25.2	16,463,131 4.2	91,306,150 23.1	394,854,549 100.0

出典：証券統計年報(平成6年版)東京証券取引所 平成7年4月発行260頁～261頁
各年の上段は所有株式数(単位1,000株)，下段は比率(%)

第2表 三井不動産の株主構成 出典：有価証券報告書

	政府・公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
昭和26年9月期	1人 900株 0.09%	24人 188,300株 18.83%	88人 498,430株 49.84%	42人 136,300株 13.63%	0 0 0	851人 176,070株 17.61%	1,006人 1,000,000株 100.00%
27年3月期	0 0 0	20 180,700 18.07	78 494,160 49.42	56 156,750 15.67	1人 100株 0.01%	772 168,290 16.83	927 1,000,000 100.00
27年9月期	0 0 0	22 709,700 17.7	151 1,799,860 45.0	64 722,400 18.1	2 500 0	1,699 767,540 19.2	1,938 4,000,000 100.00
28年3月期	0 0 0	24 709,000 17.72	171 1,844,330 46.11	71 729,100 18.23	1 400 0	1,881 717,170 17.93	2,148 4,000,000 100.00
28年9月期	0 0 0	25 742,900 18.57	198 1,814,980 45.37	72 687,250 17.18	1 400 0	2,332 754,470 18.86	2,628 4,000,000 100.00
29年3月期	0 0 0	22 759,600 18.99	191 1,768,290 44.207	62 663,450 16.586	1 400 0	2,515 808,260 20.206	2,791 4,000,000 100.000
29年9月期	0 0 0	21 805,100 20.127	178 1,671,040 41.776	69 609,350 15.234	1 400 0.01	2,575 914,110 22.853	2,844 4,000,000 100.000
30年3月期	0 0 0	22 984,800 24.62	159 1,667,770 41.67	47 580,910 14.52	1 400 0.01	2,351 767,120 19.18	2,580 4,000,000 100.00
30年9月期	0 0 0	21 960,900 24.02	145 1,608,800 40.22	53 692,810 17.32	1 400 0.01	2,232 737,000 18.43	2,452 4,000,000 100.00
31年3月期	0 0 0	17 934,400 23.36	143 1,430,070 35.77	53 747,270 18.68	1 400 0.01	2,191 887,860 22.18	2,405 4,000,000 100.00
31年9月期	0 0 0	18 1,029,200 25.73	132 1,474,310 36.86	60 753,970 18.85	1 400 0.01	2,157 742,120 18.55	2,368 4,000,000 100.00
32年3月期	2 88,562 1.05	32 1,917,212 22.82	250 3,030,331 36.08	196 1,044,256 12.43	3 2,900 0.03	8,736 2,316,739 27.58	9,219 8,400,000 100.00
32年9月期	2 88,562 1.05	36 1,902,573 22.65	236 3,016,241 35.908	199 1,028,147 12.24	3 2,900 0.03	7,962 2,361,577 28.11	8,438 8,400,000 100.00
33年3月期	2 88,538 1.054	31 2,082,567 24.792	209 2,902,155 34.550	174 1,033,080 12.299	5 7,900 0.094	7,390 2,285,760 27.211	7,811 8,400,000 100.000
33年9月期	2 88,538 1.054	32 3,282,947 39.083	181 2,201,475 26.208	156 856,687 10.199	6 8,400 0.1	6,576 1,961,953 23.356	6,953 8,400,000 100.000
34年3月期	2 88,538 1.054	30 3,385,429 40.303	150 1,919,634 22.853	126 871,635 10.377	8 13,310 0.158	6,707 2,121,454 25.255	7,023 8,400,000 100.000
34年9月期	2 88,538 0.443	42 8,175,545 40.878	172 2,114,784 10.575	180 4,328,828 21.644	9 34,720 0.173	9,048 5,257,385 26.287	9,453 20,000,000 100.000
35年3月期	2 115,100 0.443	42 11,420,583 43.925	152 1,403,081 5.396	164 5,877,220 22.605	13 60,606 0.233	9,347 7,123,410 27.398	9,720 26,000,000 100.000
35年9月期	2 115,100 0.44	41 11,199,670 43.08	163 1,357,045 5.22	159 5,809,612 22.34	19 58,646 0.23	10,709 7,459,927 28.69	11,093 26,000,000 100.00
36年3月期	2 115,100 0.44	43 12,018,620 46.23	150 898,589 3.46	150 5,759,907 22.15	24 88,646 0.34	10,560 7,119,138 27.38	10,929 26,000,000 100.00
36年9月期	2 115,100 0.29	45 17,854,424 44.63	160 1,176,868 2.94	165 8,478,575 21.19	41 138,298 0.35	15,312 12,236,735 30.60	15,725 40,000,000 100.00

第3表 三井不動産大株主名簿 出典：会社年鑑 日本経済新聞社発行 各年の3月末現在 単位100株 ○印内の数字は順位を表す。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
三井銀行	496 ②	500 ②	500 ③	2,000 ③	2,400 ③	3,800 ②	4,000 ②	8,400 ①	8,400 ①	8,400 ①	26,000 ①	26,000 ①
三井信託銀行			200 ⑦	800 ⑧	800 ⑦					4,610 ③	14,300 ③	13,000 ③
日本勧業銀行										7,300 ②	18,980 ②	18,980 ②
常陽銀行			100 ⑫							2,000 ⑩	5,200 ⑨	
埼玉銀行			100 ⑫									
大和銀行(東京)											11,260 ④	5,500 ⑨
大正海上火災			250 ⑤	1,000 ⑥	1,000 ⑤	1,000 ④	1,000 ⑧	2,000 ⑨		2,000 ⑩	6,500 ⑥	6,500 ⑤
野村証券	4,162 ①	3,789 ①	3,366 ①	12,468 ①	12,573 ①	12,140 ①	5,180 ①	7,630 ③	7,580 ③	3,950 ⑤	5,250 ⑧	
山崎証券	314 ③	331 ③	200 ⑧									
田林証券			558 ②	2,414 ②	2,901 ②	2,710 ③	3,940 ③	7,740 ②	8,210 ②	4,430 ④		
山一証券				1,475 ④								
日東証券							1,650 ⑦	3,310 ⑦	3,500 ⑥	2,950 ⑧		
八千代証券									3,600 ⑤	3,630 ⑥		
光亜証券			142 ⑪						3,360 ⑦	2,090 ⑨		
田口証券			208 ⑦									
共和証券							1,810 ⑤	3,640 ⑤				
室町証券							1,750 ⑥	3,500 ⑥				
草川証券												
日本証券金融						850 ⑦			2,780 ⑧	3,320 ⑦	8,590 ⑤	5,580 ⑧
三井敏山			100 ⑫	520 ⑪	520 ⑩							
三井敏越	200 ④	200 ⑤	200 ⑧	800 ⑧	800 ⑦							
三井馬来貿易				562 ⑩	560 ⑨							
東京食品	184 ⑤	287 ④	287 ④	1,148 ⑤	1,148 ④	940 ⑤						
東京築地青果			215 ⑥	863 ⑦	860 ⑥	860 ⑥						
ゼネラル物産			100 ⑫				860 ⑨					
三井和会							2,040 ④	4,080 ④	4,080 ④			
三井建物								2,430 ⑧	2,430 ⑨			
三井物産											6,500 ⑤	6,500 ⑤
三井生命											5,200 ⑨	
京成電鉄											5,200 ⑨	
東洋信託銀行											9,940 ④	9,940 ④
三菱信託銀行												5,650 ⑦
発行済株式数	100万株	100万株	400万株	400万株	400万株	400万株	400万株	840万株	840万株	2,000万株	2,600万株	4,000万株
資本金	5,000万円	5,000万円	2億円	2億円	2億円	2億円	2億円	4億2千万円	4億2千万円	10億円	13億円	20億円
株主総数	1,326人	1,337人	927人	2,148人	2,791人	2,580人	2,405人	9,219人	7,811人	7,023人	9,720人	10,929人

(注) 三井銀行は、昭和28年まで帝国銀行であった。

第4表の1 三井銀行の大株主 出典：有価証券報告書

昭和24年9月末		昭和25年3月末		昭和25年9月末		昭和26年3月末		昭和26年9月末		昭和27年3月末	
発行済株式総数1,900万株		1,900万株		1,900万株		1,900万株		1,900万株		1,900万株	
野村証券	478,150株	野村証券	660,700株	野村証券	765,600株	野村証券	619,200株	野村証券	446,350株	野村証券	410,050株
大阪屋証券	180,000	日本石油	260,000	日本石油	260,000	日本石油	260,000	日本石油	260,000	近江絹絲紡績	280,900
大和証券	141,400	玉塚証券	204,900	大和証券	204,300	豊田自動織機	260,000	豊田自動織機	260,000	日本石油	260,000
山一証券	137,300	大阪屋証券	181,000	非組合連合会	200,000	近江絹絲紡績	250,000	近江絹絲紡績	250,000	豊田自動織機	260,000
山叶証券	120,500	極東証券	150,000	大阪屋証券	180,000	倉敷紡績	200,000	非組合連合会	200,000	非組合連合会	200,000
角丸証券	116,800	大和証券	140,800	玉塚証券	173,200	東洋高压工業	200,000	東洋高压工業	200,000	東洋高压工業	200,000
明楽治雄	100,000	山一証券	107,200	極東証券	150,000	非組合連合会	200,000	日本鋳業	200,000	東洋高压工業	200,000
日興証券	92,500	東洋実業	107,000	近江絹絲紡績	150,000	揖斐川電気工業	170,000	倉敷紡績	200,000	倉敷紡績	200,000
山崎証券	90,000	角丸証券	103,300	山一証券	143,300	玉塚証券	163,000	揖斐川電気工業	170,000	揖斐川電気工業	170,000
日本石油	60,000	山叶証券	100,500	東洋実業	107,000	日本製粉	160,000	日本製粉	160,000	日本製粉	160,000
玉塚証券	55,600	揖斐川電気工業	100,000	揖斐川電気工業	100,000	極東証券	150,000	三井造船	150,000	三井造船	150,000
筑波証券	50,700	山崎証券	90,000	三井不動産	100,000	大和証券	125,300	民成紡績	150,000	民成紡績	150,000
山鹿恭佐	50,500	日興証券	88,300	東洋高压工業	100,000	湯浅電池	125,000	極東証券	150,000	北海道炭鉄汽船	150,000
上野十蔵	50,000	日本化学工業	80,000	湯浅電池	100,000	東洋実業	107,000	湯浅電池	125,000	藤倉電線	130,000
金丸竜太郎	50,000	千代田火災海上	78,000	東邦ガス	90,000	東洋レーヨン	100,000	三井不動産	114,000	明治生命	130,000

第4表の2 三井銀行の大株主 出典：有価証券報告書

昭和27年9月末	昭和28年3月末	昭和28年9月末	昭和29年3月末	昭和29年9月末	昭和30年3月末
発行済株式総数1,900万株	1,900万株	4,000万株	4,000万株	4,000万株	4,000万株
近江絹絲紡績 株 300,000	野村証券 株 1,009,600	近江絹絲紡績 株 1,000,000	近江絹絲紡績 株 1,000,000	近江絹絲紡績 株 1,000,000	日本石油 株 600,000
豊田自動織機 260,000	近江絹絲紡績 402,200	日本石油 550,000	日本石油 550,000	日本石油 550,000	東洋高圧工業 600,000
日本石油 260,000	日本石油 260,000	豊田自動織機 520,000	豊田自動織機 520,000	豊田自動織機 520,000	豊田自動織機 520,000
非現業共済 組合連合会 200,000	豊田自動織機 260,000	東京芝浦電気 501,000	東京芝浦電気 501,000	東京芝浦電気 501,000	東京芝浦電気 501,000
東洋高圧工業 200,000	三井信託銀行 235,000	東洋高圧工業 500,000	東洋高圧工業 500,000	東洋高圧工業 500,000	日本鉱業 500,000
日本鉱業 200,000	非現業共済 組合連合会 200,000	日本鉱業 500,000	日本鉱業 500,000	日本鉱業 500,000	日本製粉 500,000
倉敷紡績 200,000	東洋高圧工業 200,000	日本製粉 500,000	日本製粉 500,000	日本製粉 500,000	北海道炭鉱汽船 500,000
三井鉱山 200,000	日本鉱業 200,000	北海道炭鉱汽船 500,000	北海道炭鉱汽船 500,000	北海道炭鉱汽船 500,000	大正海上火災 500,000
三井造船 183,000	倉敷紡績 200,000	三菱信託銀行 475,000	大正海上火災 500,000	大正海上火災 500,000	東京電力 500,000
揖斐川電気工業 170,000	三井鉱山 200,000	三井鉱山 410,000	三菱信託銀行 475,000	三菱信託銀行 475,000	近江絹絲紡績 500,000
日本製粉 160,000	三井造船 183,000				
野村証券 158,700	揖斐川電気工業 170,000				
民成紡績 150,000	日本製粉 160,000				
北海道炭鉱汽船 150,000	民成紡績 150,000				
藤倉電線 140,000	北海道炭鉱汽船 150,000				

第4表の4 三井銀行の大株主 出典：有価証券報告書

昭和33年9月末	昭和34年3月末	昭和34年9月末	昭和35年3月末	昭和35年9月末
発行済株式総数9,000万株	9,000万株	9,000万株	1億8,000万株	1億8,000万株
三井生命 株 2,500,000	三井生命 株 2,530,000	三井生命 株 2,530,000	三井生命 株 5,080,000	三井生命 株 5,080,000
日本生命 2,000,000	日本生命 2,000,000	日本生命 2,000,000	日本生命 4,000,000	日本生命 4,000,000
トヨタ自動車工業 1,700,000	三井物産 1,787,000	三井物産 1,787,000	トヨタ自動車工業 3,760,000	トヨタ自動車工業 3,760,000
第一生命 1,659,500	第一生命 1,750,000	トヨタ自動車工業 1,780,000	三井物産 3,573,200	三井物産 3,575,200
東京芝浦電気 1,502,000	トヨタ自動車工業 1,700,000	第一生命 1,750,000	第一生命 3,500,000	第一生命 3,500,000
大正海上火災 1,500,000	東京芝浦電気 1,502,000	東京芝浦電気 1,502,000	東京芝浦電気 3,004,000	東京芝浦電気 3,004,000
東洋高压工業 1,300,000	大正海上火災 1,500,000	大正海上火災 1,500,000	大正海上火災 3,000,000	大正海上火災 3,000,000
日本石油 1,300,000	東洋高压工業 1,300,000	東洋高压工業 1,300,000	東洋高压工業 2,600,000	東洋高压工業 2,600,000
第一物産 1,121,600	日本石油 1,300,000	日本石油 1,300,000	日本石油 2,600,000	日本石油 2,600,000
明治生命 1,058,000	藤倉電線 1,100,000	藤倉電線 1,100,000	藤倉電線 2,200,000	藤倉電線 2,200,000
			小野田セメント 2,200,000	小野田セメント 2,200,000

昭和36年3月末と昭和36年9月末は昭和35年9月末と同じである。

第5表 三井銀行（昭和28年まで帝国銀行）の株主構成の推移 出典：有価証券報告書

	政府・公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
昭和26年9月期	0 0 0	28人 472,100株 2.48%	66人 1,075,450株 5.66%	727人 8,600,960株 45.27%	0 0 0	17,009人 8,851,490株 46.59%	17,830人 19,000,000株 100.00%
27年3月期	1人 3,000株 0.01%	31人 541,400 2.35%	61人 765,300株 4.03%	729人 9,615,250株 50.61%	1人 500株 0.00%	16,259人 8,074,550株 42.50	17,082人 19,000,000株 100.00%
27年9月期	1 3,000 0.01	34 798,400 4.20	70 479,400 2.52	730 10,283,650 54.13	3 2,500 0.01	16,113 7,433,080 39.13	16,951 19,000,000 100.00
28年3月期	1 3,000 0.01	35 1,063,400 5.60	110 1,560,900 8.22	641 9,757,200 51.35	22 28,00 0.15	15,234 6,587,500 34.67	16,043 19,000,000 100.00
28年9月期	1 6,000 0.02	41 2,768,400 6.92	119 1,386,510 3.47	663 22,772,700 56.93	24 48,950 0.12	15,853 13,017,440 32.54	16,701 40,000,000 100.000
29年3月期	1 6,000 0.02	41 3,224,300 8.06	106 1,240,610 3.10	667 22,772,700 56.93	24 59,400 0.15	15,725 12,257,990 30.64	16,564 40,000,000 100.00
29年9月期	1 6,000 0.02	42 3,377,200 8.44	83 1,153,100 2.88	786 23,705,750 59.26	25 59,650 0.15	15,150 11,698,300 29.25	16,087 40,000,000 100.00
30年3月期	1 6,000 0.02	42 3,458,200 8.65	81 1,157,250 2.89	776 24,223,600 60.56	25 56,800 0.14	14,545 11,098,150 27.75	15,470 40,000,000 100.00
30年9月期	1 6,000 0.02	43 3,626,300 9.07	74 1,147,900 2.87	764 24,371,420 60.93	25 53,100 0.13	14,325 10,795,280 26.99	15,232 40,000,000 100.00
31年3月期	1 6,000 0.02	43 4,066,300 10.17	64 1,192,300 2.98	731 24,475,620 61.14	25 49,900 0.12	13,912 10,209,880 25.53	14,776 40,000,000 100.00
31年9月期	1 12,000 0.01	49 14,854,900 16.51	85 2,480,050 2.76	840 52,325,390 58.14	21 72,100 0.08	14,777 20,252,560 22.50	15,773 90,000,000 100.00
32年3月期	1 12,000 0.01	48 15,273,400 16.98	58 1,891,250 2.10	831 54,215,890 60.24	17 65,800 0.07	15,401 18,541,660 20.60	16,356 90,000,000 100.00
32年9月期	1 12,000 0.01	48 15,323,400 17.03	48 1,826,720 2.03	830 55,334,450 61.48	14 61,500 0.07	14,730 17,441,930 19.38	15,671 90,000,000 100.00
33年3月期	0 0 0	48 15,589,400 17.32	44 1,550,120 1.72	824 55,955,950 62.18	12 46,100 0.05	14,279 16,858,430 18.73	15,207 90,000,000 100.00
33年9月期	0 0 0	44 15,374,000 17.08	34 1,721,400 1.92	822 56,397,200 62.66	12 43,900 0.05	13,902 16,463,500 18.29	14,814 90,000,000 100.00
34年3月期	0 0 0	45 15,355,000 17.06	34 1,796,500 2.00	815 56,741,000 63.05	13 37,900 0.04	13,602 16,069,600 17.85	14,509 90,000,000 100.00
34年9月期	0 0 0	46 15,500,000 17.22	32 1,692,300 1.89	825 57,122,700 63.47	17 61,100 0.07	13,379 15,616,900 17.35	14,299 90,000,000 100.00
35年3月期	0 0 0	50 31,711,000 17.62	38 3,465,750 1.92	841 115,195,400 64.00	21 166,500 0.09	13,585 29,460,350 16.37	14,535 180,000,000 100.00
35年9月期	0 0 0	50 31,710,000 17.62	29 3,914,500 2.17	845 116,190,800 64.55	22 164,300 0.09	13,178 28,020,400 15.57	14,124 180,000,000 100.00
36年3月期	0 0 0	51 31,842,000 17.69	33 3,531,390 1.96	846 117,877,100 65.49	21 158,300 0.09	12,822 26,591,210 14.77	13,773 180,000,000 100.00
36年9月期	0 0 0	52 32,412,000 18.01	32 3,020,300 1.68	845 118,806,900 66.00	21 152,300 0.08	12,472 25,608,500 14.23	13,422 180,000,000 100.00

第6表の1 三井鉱山の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	2,400万株	2,400万株	2,400万株	2,400万株	2,400万株	2,400万株	2,400万株	2,400万株	6,000万株	6,000万株	6,000万株	6,000万株
三井系持株数	0	0	0	43.67万株	39.28株	0	20万株	60万株	150万株	210万株	250万株	200万株
同 比 率	0	0	0	1.82%	1.637%	0	0.833%	2.5%	2.5%	3.5%	4.167%	3.333%
内 訳				三井信託銀行 4,367百株	三井信託銀行 1,928百株 大正海上火災 1,000百株 東京芝浦電気 1,000百株		三井銀行 200千株	三井銀行 400千株 小野田セメント 200千株	三井銀行 1,000千株 小野田セメント 500千株	三井銀行 1,000千株 小野田セメント 500千株 三井金属鉱業 600千株	三井銀行 1,000千株 小野田セメント 500千株 三井金属鉱業 1,000千株	三井銀行 1,000千株 三井金属鉱業 1,000千株

第6表の2 三井金属鉱業の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	2,400万株	2,400万株	2,400万株	2,400万株	4,800万株	4,800万株	4,800万株	4,800万株	9,600万株	9,600万株	9,600万株	9,600万株
三井系持株数	0	0	42.41万株	12.7万株	18.91株	74.1万株	163.4万株	210万株	326万株	635.6万株	605.2万株	719.7万株
同 比 率		0	1.767%	0.529%	0.394%	1.54%	3.404%	4.375%	3.327%	6.621%	6.304%	7.497%
内 訳			三井信託銀行 4,241百株	帝国銀行 1,270百株	三井信託銀行 1,891百株	三井信託銀行 741千株	三井信託銀行 434千株 三井生命 1,200千株	三井生命 1,200千株 三井鉱山 900千株	三井生命 1,500千株 三井鉱山 1,000千株 三井信託銀行 760千株	三井生命 3,000千株 三井鉱山 2,000千株 三井信託銀行 1,356千株	三井生命 3,500千株 三井信託銀行 1,152千株 三井銀行 1,400千株	三井生命 3,600千株 三井信託銀行 1,697千株 三井銀行 1,900千株

注) 昭和25年5月、三井鉱山の第二会社として、同社の金属部門を分離、6億円で神岡鉱業を設立、昭和27年12月、社名を三井金属鉱業に変更した。
神岡鉱業設立直後、同社株を三井鉱山の株主に1：0.5の割合で譲渡した。

第6表の3 日本製鋼所の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	240万株	400万株	1,580万株	1,680万株	1,680万株	1,680万株	1,680万株	1,680万株	5,100万株	5,100万株	5,100万株	1億5,300万株
三井系持株数	14.1万株	20.85万株	80万株	79万株	161.25株	130.4万株	129.1万株	133.2万株	431.1万株	607万株	607万株	1,477.7万株
同 比 率	5.88%	5.22%	5.06%	4.702%	9.598%	7.762%	7.685%	7.929%	8.453%	11.902%	11.902%	9.658%
内 訳	三井本社 140,980株	帝国銀行 2,085百株	帝国銀行 8,000百株	帝国銀行 7,900百株	三井銀行 11,088百株 三井信託銀行 3,037百株 大正海上火災 2,000百株	三井銀行 1,104千株 大正海上火災 200千株	三井銀行 1,091千株 大正海上火災 200千株	三井銀行 1,088千株 三井不動産 244千株	三井銀行 1,088千株 三井生命 1,480千株 大正海上火災 800千株	三井銀行 3,266千株 三井生命 1,480千株 三井不動産 1,324千株	三井銀行 3,266千株 三井生命 1,480千株 三井不動産 1,324千株	三井銀行 6,533千株 三井生命 3,280千株 三井不動産 2,649千株 三井信託銀行 2,315千株

昭和25年12月、旧日本製鋼所の再建整備計画にもとづき、資本金2億円で設立された。

第6表の4 トヨタ自動車工業の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	402万株	836万株	1,672万株	3,344万株	3,344万株	3,344万株	6,688万株	1億3,376万株	1億3,376万株	1億3,376万株	3億2,000万株	5億1,000万株
三井系持株数	0	10万5百株	20万株	106.17万株	61万株	76.8万株	190万株	304.6万株	400万株	800万株	1,200万株	1,380万株
同 比 率	0	1.256%	1.196%	3.175%	1.824%	2.297%	2.841%	2.277%	2.99%	5.98%	3.75%	2.706%
内 訳		帝国銀行 1,005百株	帝国銀行 2,000百株	帝国銀行 4,000百株 三井信託銀行 4,617百株 大正海上火災 2,000百株	三井信託銀行 6,100百株	三井銀行 400千株 三井信託銀行 368千株	三井銀行 900千株 三井生命 500千株 大正海上火災 500千株	三井銀行 2,000千株 三井信託銀行 1,046千株	三井銀行 4,000千株	三井銀行 4,000千株 三井生命 2,000千株 大正海上火災 2,000千株	三井銀行 6,000千株 三井生命 3,000千株 大正海上火災 3,000千株	三井銀行 9,300千株 三井生命 4,500千株
豊田自動織機持株		2,677百株	4,417百株	10,186百株	1,018千株	1,018千株	1,019千株	2,300千株	4,800千株	4,800千株	10,400千株	15,900千株

第6表の5 東京芝浦電気の三井系会社持株比率の推移

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	5,200万株	5,200万株	5,200万株	8,000万株	8,000万株	1億2,000万株	1億9,176万株	3億株	3億株	5億株	5億株	13億8,600万株
三井系持株数	0	52万株	52万株	186,187万株	355,04万株	484,57万株	460万株	690万株	1,345,9万株	1,035万株	2,163,9万株	2,024万株
同 比 率	0	1.00%	1.00%	2,327%	4,438%	4,038%	2,328%	2,3%	4,486%	2,070%	4,328%	1,460%
内 訳		帝国銀行 5,200百株	帝国銀行 5,200百株	帝国銀行 10,000百株 三井信託銀行 8,618百株	三井銀行 20,000百株 三井信託銀行 15,504百株	三井銀行 30,000百株 三井信託銀行 18,450百株	三井銀行 3,000千株 三井生命 1,600千株	三井銀行 4,500千株 三井生命 2,400千株	三井銀行 6,750千株 三井生命 3,600千株 三井信託銀行 3,109千株	三井銀行 6,750千株 三井生命 3,600千株	三井銀行 10,800千株 三井生命 5,760千株 三井信託銀行 5,079千株	三井銀行 10,800千株 三井生命 5,760千株 三井信託銀行 3,680千株
I G Eの持株				90,353百株	133,090百株	14,134千株	13,904千株	18,158千株	21,487千株	21,487千株	35,267千株	35,268千株

注) IGEは、インターナショナル・ゼネラル・エレクトロニクス社で、アメリカのゼネラル・エレクトロニクス(GE)の関連会社で、昭和28年3月以後東京芝浦電気の筆頭株主であるばかりでなく、技術的な協力関係にある。

第6表の6 東洋高圧工業の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	900万株	900万株	1,800万株	3,600万株	3,600万株	3,600万株	5,200万株	7,200万株	1億4,400万株	1億4,400万株	1億6,198万株	1億7,524万株
三井系持株数	0	16万株	110万株	255万株	463万株	380万株	330万株	668万株	737万株	1,236万株	1,100,9万株	1,381,6万株
同 比 率	0	1.778%	6.111%	7,083%	12,861%	10,556%	6,346%	9,278%	5,118%	8,583%	6,790%	7,884%
内 訳		帝国銀行 1,600百株	大正海上火災 4,800百株 三井信託銀行 3,000百株 帝国銀行 3,200百株	大正海上火災 4,800百株 三井信託銀行 2,500百株 帝国銀行 3,200百株 三井生命 2,000百株 三井鉱山 11,000百株 第一物産 2,000百株	大正海上火災 9,600百株 三井信託銀行 4,200百株 三井生命 4,100百株 三井鉱山 22,000百株 三井銀行 6,400百株	大正海上火災 960千株 三井銀行 640千株 三井鉱山 2,200千株	大正海上火災 960千株 三井鉱山 1,700千株 三井銀行 640千株	大正海上火災 2,000千株 三井鉱山 3,400千株 三井銀行 1,280千株	三井鉱山 3,400千株 三井銀行 1,280千株 三井信託銀行 1,190千株 三井生命 1,500千株	三井鉱山 6,800千株 三井銀行 2,560千株 三井生命 3,000千株	三井銀行 4,160千株 三井信託銀行 2,289千株 三井生命 4,560千株	三井銀行 4,499千株 三井信託銀行 4,117千株 三井物産 2,524千株 三井生命 5,200千株

第6表の7 三井化学工業の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	800万株	1,600万株	1,600万株	1,600万株	1,600万株	1,600万株	1,600万株	3,200万株	3,200万株	6,400万株	6,400万株	1億株
三井系持株数	0	0	17.14万株	17.41万株	30万株	50万株	55万株	110万株	179.6万株	377.2万株	318.4万株	240万株
同 比 率	0	0	1.071%	1.088%	1.875%	3.125%	3.438%	3.438%	5.613%	5.894%	4.975%	2,400%
内 訳			大正海上火災 1,714百株	大正海上火災 1,741百株	大正海上火災 3,000百株	三井船舶 300千株 三井銀行 200千株	大正海上火災 300千株 三井銀行 250千株	大正海上火災 600千株 三井銀行 500千株	大正海上火災 600千株 三井銀行 500千株	大正海上火災 1,200千株 三井銀行 1,200千株	大正海上火災 1,200千株 三井銀行 1,200千株	大正海上火災 1,200千株 三井銀行 1,200千株

第6表の8 三井造船の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	560万株	560万株	560万株	2,240万株	2,240万株	2,240万株	2,240万株	4,480万株	4,480万株	4,480万株	9,000万株	9,000万株
三井系持株数	0	0	20万株	20万株	19.7万株	40万株	40万株	80万株	152.6万株	90万株	180万株	180万株
同 比 率	0	0	3.571%	0.893%	0.795%	1.786%	1.786%	1.786%	3.406%	2.009%	2.00%	2.00%
内 訳			大正海上火災 2,000百株	大正海上火災 2,000百株	三井信託銀行 1,970百株	大正海上火災 400千株	大正海上火災 400千株	大正海上火災 800千株	大正海上火災 800千株 三井信託銀行 726千株	大正海上火災 900千株	大正海上火災 1,800千株	大正海上火災 1,800千株

第6表の9 三井船舶の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	1,800万株	3,600万株	3,600万株	7,200万株	7,200万株	7,200万株	1億1千万株	1億1千万株	1億1千万株	1億1千万株	1億1千万株	1億1千万株
三井系持株数	0	0	160.65万株	160.65万株	69.23万株	664.8万株	966.4万株	1,002.6万株	997.5万株	1,146.9万株	1,207.5万株	1,089.8万株
同 比 率	0	0	4.463%	2.231%	0.962%	9.233%	8.785%	9.115%	9.068%	10.426%	10.977%	9.907%
内 訳			大正海上火災 5,960百株 三井造船 10,105百株	大正海上火災 5,960百株 三井造船 10,105百株	大正海上火災 2,492百株 三井造船 2,931百株 三井銀行 1,500百株	大正海上火災 2,192千株 三井造船 2,876千株 三井銀行 1,580千株	大正海上火災 3,016千株 三井造船 4,278千株 三井銀行 2,370千株	大正海上火災 3,879千株 三井造船 3,777千株 三井銀行 2,370千株	大正海上火災 3,901千株 三井造船 3,704千株 三井銀行 2,370千株	大正海上火災 3,900千株 三井造船 3,703千株 三井銀行 2,370千株 三井物産 1,496千株	大正海上火災 3,901千株 三井造船 3,704千株 三井銀行 2,370千株 三井物産 2,100千株	大正海上火災 3,901千株 三井造船 2,527千株 三井銀行 2,370千株 三井物産 2,100千株

第6表の10 三井倉庫の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	240万株	240万株	480万株	480万株	960万株	960万株	960万株	960万株	960万株	960万株	2,000万株	3,600万株
三井系持株数	0	3万株	4万株	15万株	13万株	44万株	38万株	38万株	40万株	40万株	170万株	190万株
同 比 率	0	1.25%	0.833%	3.125%	1.354%	4.583%	3.958%	3.958%	4.167%	4.167%	8.500%	5.278%
内 訳		帝国銀行 300百株	大正海上火災 400百株	帝国銀行 600百株 大正海上火災 900百株	大正海上火災 1,300百株	三井銀行 140千株 三井船舶 200千株 大正海上火災 100千株	大正海上火災 380千株	大正海上火災 380千株	大正海上火災 400千株	大正海上火災 400千株	大正海上火災 800千株 三井銀行 600千株 三井信託銀行 300千株	大正海上火災 1,000千株 三井銀行 600千株 三井信託銀行 300千株

第6表の11 三井物産の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数					1,170万株	1,750万株	1,755万株	3,735万株	3,735万株	1億1,853万株	1億3,066万株	1億4,402万株
三井系持株数					53,27万株	62,6万株	107.7万株	184.1万株	573.5万株	1,506.8万株	1,762.6万株	1,955.1万株
同 比 率					4.553%	3.577%	6.137%	4.929%	15.355%	12.712%	13.490%	13.575%
内 訳					三井銀行 1,150百株 大正海上火災 1,890百株 三井生命 2,287百株	大正海上火災 283千株 三井生命 343千株	新三井物産 562千株 三井生命 515千株	三井銀行 259千株 大正海上火災 425千株 三井生命 515千株	三井銀行 518千株 大正海上火災 896千株 三井生命 1,031千株	三井銀行 8,521千株 大正海上火災 3,960千株 三井生命 2,587千株	三井銀行 8,947千株 大正海上火災 3,500千株 三井生命 2,717千株	三井銀行 9,864千株 大正海上火災 3,859千株 三井生命 2,525千株

注) 昭和34年に、旧三井物産系貿易会社が大同して三井物産となった。

それ以前の三井物産とは、性格が異なる。

昭和25年3月、旧三井物産の第二会社として資本金3千万円の日本倉庫㈱を設立、27年6月、商号を三井物産㈱に変更、28年7月室町物産㈱を吸収合併した。

第6表の12 小野田セメントの三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	800万株	1,600万株	3,200万株	3,200万株	6,400万株	1億240万株	1億240万株	1億2,800万株	1億6,000万株	1億6,000万株	2億4,000万株	2億4,000万株
三井系持株数	0	0	35,23万株	63,84万株	177.03万株	251.3万株	150万株	541.8万株	766.9万株	471.9万株	744万株	420万株
同 比 率	0	0	1.101%	1.995%	2.766%	2.454%	1.465%	4.233%	4.793%	2.950%	3.1%	1.75%
内 訳			三井信託銀行 3,523百株	三井信託銀行 6,384百株	三井信託銀行 17,703百株	三井信託銀行 2,513千株	三井銀行 1,500千株	三井銀行 1,875千株 三井信託銀行 1,643千株 三井生命 1,900千株	三井銀行 2,344千株 三井信託銀行 2,950千株 三井生命 2,375千株	三井銀行 2,344千株 三井生命 2,375千株	三井銀行 3,640千株 三井生命 3,800千株	三井生命 4,200千株

第6表の13 日本製粉の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	360万株	360万株	360万株	720万株	720万株	1,440万株	1,440万株	1,728万株	2,880万株	2,880万株	2,955万株	2,955万株
三井系持株数	6.3万株	11万株	11万株	22万株	22万株	72万株	110万株	118万株	285万株	285万株	362.5万株	469.4万株
同 比 率	1.75%	3.056%	3.056%	3.056	3.056%	5.00%	7.639%	6.83%	9.896%	9.896%	12.267%	15.885%
内 訳	帝国銀行 63,000株	帝国銀行 1,100百株	帝国銀行 1,100百株	帝国銀行 2,200百株	三井銀行 2,200百株	三井銀行 440千株 大正海上火災 280千株	三井銀行 440千株 大正海上火災 400千株 第一物産 260千株	三井銀行 600千株 大正海上火災 580千株	三井銀行 1,000千株 大正海上火災 1,000千株 三井生命 850千株	三井銀行 1,000千株 大正海上火災 1,000千株 三井生命 850千株	三井銀行 1,500千株 大正海上火災 1,275千株 三井生命 850千株	三井銀行 1,500千株 大正海上火災 1,274千株 三井生命 850千株

第6表の14 王子製紙の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	800万株	800万株	3,200万株	3,200万株	3,200万株	3,200万株	3,200万株	3,200万株	6,400万株	6,400万株	1億株	1億株
三井系持株数	0	0	48.87万株	148.24万株	166.24株	157.7万株	150.27万株	110万株	323.4万株	315.9万株	577.6万株	605.3万株
同 比 率	0	0	1.527%	4.63%	5.195%	4.928%	4.694%	3.438%	5.053%	4.936%	5.776%	6.053%
内 訳			三井信託銀行 4,887百株	三井信託銀行 4,824百株 三井生命 10,000百株	三井信託銀行 6,624百株 三井生命 10,000百株	三井信託銀行 477千株 三井生命 1,100千株	三井信託銀行 402千株 三井生命 1,100千株	三井生命 1,100千株	三井信託銀行 1,034千株 三井生命 2,200千株	三井信託銀行 959千株 三井生命 2,200千株	三井信託銀行 2,176千株 三井生命 3,600千株	三井信託銀行 2,453千株 三井生命 3,600千株

注) 昭和24年8月，旧王子製紙の3分割により，その1社として，資本金4億円で苫小牧製紙の名で発足。昭和27年6月，社名を王子製紙工業に変更した。

第6表の15 東洋レーヨンの三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	400万株	1,500万株	3,000万株	3,000万株	6,000万株	6,000万株	1億2,000万株	1億2,000万株	1億2,000万株	2億4,000万株	4億株	4億株
三井系持株数	0	0	30,62万株	77.7万株	63.17株	111.5万株	70.5万株	120万株	284万株	240万株	560万株	520万株
同 比 率	0	0	1.021%	2.59%	1.053%	1.69%	0.588%	1.00%	2.367%	1.00%	1.40%	1.30%
内 訳			三井信託銀行 3,062百株	三井信託銀行 5,540百株 帝国銀行 2,230百株	三井信託銀行 6,317百株	三井信託銀行 1,115千株	三井信託銀行 705千株	三井生命 1,200千株	三井信託銀行 1,640千株 三井生命 1,200千株	三井生命 2,400千株	三井信託銀行 3,200千株 三井生命 2,400千株	三井信託銀行 2,800千株 三井生命 2,400千株

第6表の16 三機工業の三井系会社持株比率の推移 出典：会社年鑑（日本経済新聞社）大株主欄による。

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式数	200万株	200万株	400万株	400万株	400万株	400万株	1,000万株	1,000万株	1,000万株	2,000万株	3,000万株	5,000万株
三井系持株数	0	6万株	12万株	12万株	12万株	12万株	62.5万株	92.5万株	107.5万株	215万株	322.5万株	322.5万株
同 比 率	0	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	6.25%	9.25%	10.75%	10.75%	10.75%	6.45%
内 訳		帝国銀行 600百株	帝国銀行 1,200百株	帝国銀行 1,200百株	三井銀行 1,200百株	三井銀行 1,200百株	三井銀行 300千株 三井生命 325千株	三井銀行 300千株 三井生命 325千株 大正海上火災 300千株	三井銀行 300千株 三井生命 475千株 大正海上火災 300千株	三井銀行 600千株 三井生命 950千株 大正海上火災 600千株	三井銀行 900千株 三井生命 1,425千株 大正海上火災 900千株	昭和35年 と同じ

第7表 大正海上火災の大株主名簿

昭和26年3月		昭和27年3月		昭和28年3月		昭和29年3月		昭和30年3月		昭和31年3月	
株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数
日本製粉	200百株	三井船舶	1,950百株	三井船舶	3,900百株	三井船舶	11,700百株	三井船舶	1,170千株	三井船舶	1,170千株
常陽銀行	100	帝國銀行	1,500	帝國銀行	3,000	三井銀行	9,000	三井銀行	900	三井銀行	900
中央信託銀行	100	山一証券	1,208	第一物産	1,700	東京銀行	5,040	東京銀行	504	第一物産	631
東邦生命	100	日本製粉	900	東京銀行	1,680	第一物産	4,500	第一物産	450	東京銀行	504
織田証券	100	東京銀行	840	日本製粉	1,600	日本製粉	3,800	日本製粉	380	日本製粉	380
室町物産	100	第一物産	750	三機工業	1,200	三機工業	3,600	三井造船	360	三井造船	360
大阪銀行	92	神岡鋳業	600	三井金属鋳業	1,200	三井金属鋳業	3,300	三井金属鋳業	330	三井不動産	360
第一銀行	80	東洋高压工業	600	三井造船	1,200	三井造船	3,600	三井不動産	360	第一銀行	324
東京銀行	80	室町物産	600	三井不動産	1,200	三井不動産	3,600	三井物産	360		
富士銀行	80	三井不動産	600	室町物産	1,200	三井物産	3,600				
北海道拓殖銀行	80			第一銀行	1,080	第一銀行	3,240				
発行済株式数	300万株		300万株		1,800万株		1,800万株		1,800万株		3,600万株

昭和32年3月		昭和33年3月		昭和34年3月		昭和35年3月		昭和36年3月	
株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数	株主	持株数
三井船舶	2,340千株	三井船舶	2,340千株	三井船舶	2,200千株	三井船舶	2,200千株	三井船舶	4,000千株
三井銀行	1,800	三井銀行	1,800	三井物産	1,983	三井物産	1,983	三井物産	3,967
第一物産	1,263	第一物産	1,263	三井銀行	1,800	三井銀行	1,800	三井銀行	3,600
東京銀行	1,008	東京銀行	1,008	三菱信託銀行	1,474	三菱信託銀行	1,556	三菱信託銀行	2,967
日本製粉	760	日本製粉	760	東京銀行	1,008	東京銀行	1,008	東京銀行	2,016
三井造船	720	三井造船	720	日本製粉	760	日本製粉	760	日本製粉	1,520
三井不動産	720	三井不動産	720	三井造船	720	三井造船	720	三井造船	1,440
三井物産	720	三井物産	720	三井不動産	720	三井不動産	720	三井不動産	1,440
第一銀行	648	第一銀行	648	第一銀行	648	第一銀行	648	第一銀行	1,296
発行済株式数	3,600万株		3,600万株		3,600万株		7,200万株		7,200万株

第8表の1 三井信託銀行の大株主名簿 出典：会社年鑑日本経済新聞社発行 大株主欄による。

昭和24年7月		昭和25年3月		昭和26年3月		昭和27年3月			
発行済株式総数 100万株		202万株		202万株		600万株			
第一物産	23,000株	極東証券	50,000株	極東証券	500百株	平田魚網	200百株	富士製鉄	1,500百株
東京海上火災	10,000	日興証券	40,000	日東紡績	380	富士写真フイルム	200	三菱電機	1,250
富国生命	8,000	玉塚証券	21,000	日本製粉	300	藤田興業	200	北海道炭礦汽船	1,250
大東京火災海上	6,000	第一物産	20,000	第一物産	240	安田火災海上	200	野村証券	1,000
吉米地誠六	6,000	京阪電鉄	20,000	玉塚証券	210	本州製紙	200	八幡製鉄	1,000
日興証券	5,250	東京海上火災	20,000	京成電鉄	200	磐城セメント	200	富士写真フイルム	1,000
大浦卯市	5,020	十条製紙	20,000	京阪電鉄	200			磐城セメント	1,000
大阪住友海上	5,000	東京急行電鉄	20,000	興国人絹	200			日東紡績	800
千代田生命	5,000	日東紡績	20,000	十条製紙	200			日本製粉	750
日本興業銀行	5,000	平田紡績	20,000	東京急行電鉄	200			王子製紙	700
日産火災海上	5,000	富士写真フイルム	20,000	東京海上火災	200			十条製紙	700
		安田火災海上	20,000	吉小牧製紙	200			本州製紙	700

昭和28年3月		昭和29年3月		昭和30年3月		昭和31年3月		昭和32年3月	
発行済株式総数 1,200万株		1,200万株		1,200万株		1,200万株		2,400万株	
富士製鉄	3,000百株	富士製鉄	3,000百株	富士製鉄	3,000百株	富士製鉄	300千株	富士製鉄	600千株
北海道炭礦汽船	2,500	北海道炭礦汽船	2,500	北海道炭礦汽船	2,500	北海道炭礦汽船	250	北海道炭礦汽船	500
三菱電機	2,500	三菱電機	2,500	三菱電機	2,500	三菱電機	250	三菱電機	500
磐城セメント	2,000	磐城セメント	2,000	磐城セメント	2,000	磐城セメント	200	磐城セメント	400
三井金属鉱業	2,000	三井金属鉱業	2,200	三井金属鉱業	2,200	三井金属鉱業	200	三井金属鉱業	400
富士写真フイルム	2,000	八幡製鉄	2,000	八幡製鉄	2,000	八幡製鉄	200	三井生命	500
八幡製鉄	2,000	日東紡績	1,600	日東紡績	1,600	三井生命	170	八幡製鉄	400
日東紡績	1,600	日本製粉	1,500	日本製粉	1,500	日本製粉	150	日本製粉	300
日本製粉	1,500	三井鉱山	1,500	三井鉱山	1,500	三井鉱山	150	三井鉱山	300
三井鉱山	1,500					大正海上火災	130		

(注) 昭和27年5月まで東京信託銀行と称していた。

第8表の2 三井信託銀行の大株主名簿 出典：会社年鑑 日本経済新聞社発行大株主欄による。

昭和33年3月	昭和34年3月	昭和35年3月	昭和36年3月
発行済株式総数2,400万株	2,400万株	4,800万株	4,800万株
富士製鉄	富士製鉄	富士製鉄	富士製鉄
600千株	600千株	1,200千株	1,200千株
北海道炭鉱汽船	北海道炭鉱汽船	北海道炭鉱汽船	北海道炭鉱汽船
500	500	1,000	1,000
三菱電機	三菱電機	三菱電機	三菱電機
500	500	1,000	1,000
三井生命	三井生命	三井生命	三井生命
500	500	1,000	1,000
磐城セメント	磐城セメント	磐城セメント	磐城セメント
400	400	800	800
三井金属鉱業	三井金属鉱業	三井金属鉱業	三井金属鉱業
400	400	800	800
八幡製鉄	八幡製鉄	八幡製鉄	八幡製鉄
400	400	800	800
三井船舶	三井船舶	三井船舶	三井船舶
340	340	680	680
三井鉱山			日本製粉
300			600